

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		産学官連携推進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	12	商工業の振興			所属課	企画財政課	担当者名	岩田 建一
	基本事業	36	異業種連携の促進			所属班	政策企画班	(内線)	1244
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	8
		1	2	1	11	—		コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	産学官連携によって実際に行なう事業は、各個別の事務事業として取り組むこととなるため、本事業は、市の関わり方、役割の分担などを明確にし、連携や交流に関する調整を行なう事業である。市内では、産業では半導体関連企業の集積や産業でのJA及び農業生産法人の活動がみられ、医療分野でも「菊池恵楓園」や「熊本再春荘病院」、「菊池病院」が立地し、職業能力開発機関として「雇用・能力開発機構熊本センター」がある。大学・研究分野では、「九州沖縄農業研究センター」や「熊本県農業研究センター」、高等教育機関の「熊本電波工業高等専門学校」や「県立農業大学校」が立地しており、県内における市外の大学機関との交流も比較的容易であり、各方面での連携をすすめるための事業である。各分野における連携や相互交流的な事業は取り組まれていたが、新市建設計画及び市長ローカルマニフェストで取り上げられ、連携の窓口を確立し、様々な分野への橋渡しとコーディネート機能の必要性からはじまった事業である。特産品開発や合志ブランドの確立、又は大学側の地域貢献の受け皿として、旧町レベルでも取り組んできたところである。産業の分野においては、企業側からのアプローチや農業生産法人の育成がすすみ、学術機関は少子化による学生獲得の将来性から地域貢献の意欲が増し、連携の必要性が増している。また、この事業の促進が、具体的な連携事業の実施につながり、それぞれの新たな研究成果を広く社会に還元することで、イノベーション効果(新機軸、革新、新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓、新原料・新資源の開発、新組織の形成など)によって、経済発展や景気循環がもたらされる)が期待されている。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	産学官の連携に関する情報の周知、各機関(大学など)との連携に必要な協定、協議の調整
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	議員から、より多くの分野への連携をめざし、選択肢を限定せず、多数の機関との連携窓口を開設した方がよいという意見があった。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
各大学機関と、前年度と同様の調整を行った。東海大学との総合交流協議会に諮る新たな事業等がなく見送った。熊本高専とは協定に基づき各種連携事業(HP相互リンク、後援等)に取り組んだ。また、熊本県立大学との包括協定を締結(22.2.4)し、本市としては、崇城大学・東海大学・熊本高専に続き、4件目の協定締結となった。	前年同様、協定を締結している機関との連絡、調整及び連携事業を行う。連携事業は、各担当課が大学等の窓口と直接交渉し進めていくが、連携事業を把握するため、各課等への照会も必要である。
② 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標
→ ア:産学官対象機関とのアプローチ、協議回数	→ ア:市企業等連絡協議会数及び農業団体、農業生産法人数
→ イ:産学官対象機関とのアプローチ、協議回数	→ イ:県内大学、関係研究機関数
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥ 成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標
市内企業及び商工会を束ねる機関、市内農業団体及び農業生産法人、連携をめざす県内大学機関、各種研究機関	→ ア:連携により取り組んだ事業数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	→ イ:
ネットワークを組んで学び合い、連携協力体制を構築する。	
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
連携により取り組んだ事業数を増やすことで、ネットワークを組んで学び合い、連携協力体制が構築できたかを測れると考え設定した。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア 回		18	20	25	21	30	30	30
⑤ 対象指標	ア 団体		16	14	14	14	15	16	17
	イ 施設		14	14	14	14	14	14	14
⑥ 成果指標	ア 件		10	10	12	12	13	15	15
	イ:								
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円						
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円						
		(A)のうち時間外、特勤	千円						
		人件費	千円						
人件費	正規職員従事人数	人	5	4	4	4	4	3	3
	延べ業務時間	時間	200	170	140	100	100	50	50
トータルコスト(A)+(B)	(B)人件費計	千円	794	680	557	398	398	199	199
	千円	794	680	557	398	398	199	199	

総トータルコスト	全体計画
～	年度
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	産学官連携推進事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ ・連携協力体制を築く対象と相手先は幅広く、多種にわたるため、市から具体的な働きかけを積極的に行うことによって向上する余地がある。・具体的に実施する事業が先にあれば、事業実施先と連携関係が構築されることも可能であり、成果の向上余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 当面、この事業に要する経費は発生しない。経費が発生するのは、連携による事業が具体化した場合であり、他の事務事業との統廃合・連携を図り事業費の削減余地を探る必要がある。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 連携による事業を広く市民に周知し、成果は市民全体に及ぶため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

連携協力体制を築く対象と相手先は幅広く、多種にわたるため、市から具体的な働きかけを行なうことが必要である。事業実施が先か、連携体制の構築の手続きが先か、いずれでもアプローチは可能であり、積極的に呼びかけていく必要性がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 連携協力体制を築く対象と相手先は幅広く、多種にわたるため、市から具体的な働きかけを積極的に行うことによって向上する余地がある。また、具体的に実施する事業が先にあれば、事業実施先と連携関係が構築されることも可能であり、成果の向上余地はある。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△	低下			△
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			△																				
	低下			△																				

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 窓口、調整機能としての事業であるが、連携可能な事業を模索し、この分野ならこの大学、このテーマならこの研究機関へ相談、支援を仰げるといように、わかりやすく大学や研究機関の事業内容について情報提供を行なう機会を設けるとともに、相手先の大学機関等と協力し合える間柄、体制を維持・構築する必要がある。
 平成20年度まで、市民参画のまちづくり施策として位置付けてきたが、平成21年度から商工業の振興として成果の向上を図る。